

愛称 日本株DX(デラックス) ピクテ日本厳選株 アルファ・プラス 円コース

追加型投信/国内/株式 [設定日:2013年9月30日]

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

- 1 主に日本株に投資します
- 2 一部ロング・ショート戦略を活用し、収益の上乗せを目指します

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンドでは、指定投資信託証券として4ページに掲げる各投資信託を主要投資対象とします。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

Info – ファンドの基本情報

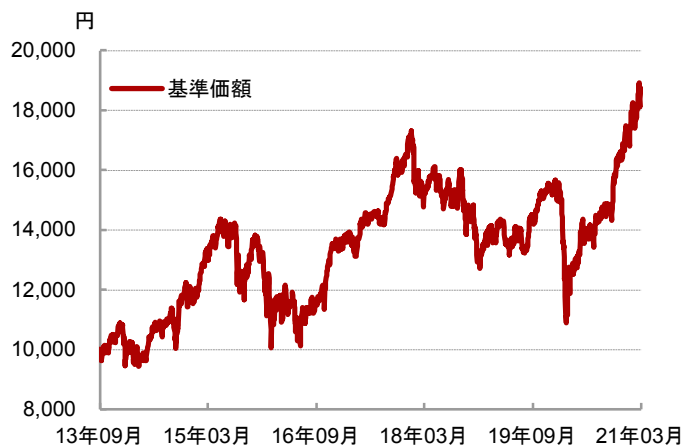
ファンドの現況

	21年02月末	21年03月末	前月末比
基準価額	17,953円	18,718円	+765円
純資産総額	4億円	4億円	+0億円

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	20年01月15日	20年07月15日	21年01月15日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	0円	0円
基準価額	15,554円	13,971円	17,480円	--

設定来の推移



資産別構成比

日本株オポチュニティーズ・ファンド	97.1%
ショートタームMMF JPY	1.4%
コールローン等、その他	1.5%
合計	100.0%

ファンドの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.26%	10.93%	25.80%	47.66%	22.51%	87.18%

市場の騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
TOPIX	2.68%	8.72%	19.28%	37.78%	16.07%	65.64%

各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。[騰落率]各月最終営業日ベース。市場の騰落率は、設定日(2013年9月30日)および日本株オポチュニティーズ・ファンドの組入開始日(2013年10月1日)を10,000として指数化し計算しています。また、TOPIXは、日本株オポチュニティーズ・ファンドの基準価額が当ファンドの基準価額へ反映されるタイミングを考慮し基準日の1営業日前の値で計算しています。

- ◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
- ◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入状況

	構成比	銘柄数
ロング	99.0%	78
ショート	0.0%	0
ネット	99.0%	--

組入上位5業種

業種名	構成比
1 資本財	18.7%
2 テクノロジー・ハードウェア/機器	11.3%
3 自動車・自動車部品	9.5%
4 銀行	7.2%
5 ソフトウェア・サービス	5.9%

組入上位10銘柄

銘柄名	業種名	構成比
1 トヨタ自動車	自動車・自動車部品	4.0%
2 日立製作所	テクノロジー・ハードウェア/機器	2.9%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.6%
4 日本電信電話	電気通信サービス	2.3%
5 信越化学工業	素材	2.1%
6 オリックス	各種金融	2.1%
7 ソニー	耐久消費財・アパレル	2.1%
8 デンソー	自動車・自動車部品	2.0%
9 三井不動産	不動産	2.0%
10 三井住友フィナンシャルグループ	銀行	2.0%

組入銘柄の騰落率(過去1ヵ月) 上位5銘柄

銘柄名	業種名	騰落率	構成比
1 ダイセキ	商業・専門サービス	+19.1%	0.5%
2 マツモトキヨシホールディングス	食品・生活必需品小売り	+18.1%	1.3%
3 商船三井	運輸	+14.6%	1.5%
4 旭硝子	資本財	+14.1%	1.4%
5 スシローグローバルホールディングス	消費者サービス	+13.8%	0.6%

組入銘柄の騰落率(過去1ヵ月) 下位5銘柄

銘柄名	業種名	騰落率	構成比
1 住友金属鉱山	素材	-12.1%	1.0%
2 ソフトバンク	電気通信サービス	-11.5%	1.2%
3 パーク24	商業・専門サービス	-8.7%	1.2%
4 バンダイナムコホールディングス	耐久消費財・アパレル	-7.9%	0.9%
5 村田製作所	テクノロジー・ハードウェア/機器	-7.6%	1.4%

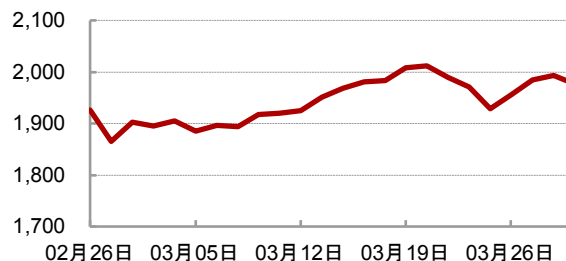
各項目の注意点 [組入上位5業種]ロング・ショートの場合(ネット)ベースで集計しています。[組入上位10銘柄][組入銘柄の騰落率]ショートポジションを除いて表示しています。騰落率は、株価が基準価額へ反映されるタイミングを考慮し基準日の1営業日前の株価で計算しています。[TOPIX]日本株オポチュニティーズ・ファンドの基準価額が当ファンドの基準価額へ反映されるタイミングを考慮し1営業日前の値を使用してグラフを表示しています。

◆ポートフォリオの状況は、ファンドの主要投資対象である日本株オポチュニティーズ・ファンドの状況です。組入銘柄の騰落率は、作成基準日時点で当該ファンドに組入れられている銘柄の過去1ヵ月の騰落率であり、基準価額への寄与度を表すものではありません。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループを基にピクテ投資顧問で作成し、分類・表示しています。◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。表で示した組入銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。○TOPIX、組入銘柄の騰落率:ブルームバーグ

Market – 市場の状況

TOPIX



コメント

[市場概況]

3月の日本株市場は、TOPIXで5カ月連続の上昇となりました。上旬は米長期金利の上昇を重荷に一進一退の展開でしたが、中旬には、米追加経済対策の成立、新型コロナワクチンの接種進展期待、米連邦公開市場委員会(FOMC)でのゼロ金利政策維持の方針確認などを背景に上昇基調に転じ、TOPIXは9連騰となり30年ぶりに2,000ポイント台を回復しました。しかし下旬になると、米長期金利の上昇、日銀によるETF買入れ方針変更(TOPIX連動型への一本化)の影響懸念、欧州における新型コロナの感染拡大、米投資会社に関連した金融機関の損失への警戒などから軟調となり上げ幅を縮小し終了しました。

[今後のポイント]

4月の日本株市場は、バイデン米政権による大規模なインフラ投資計画の公表、3月調査日銀短観での製造業を中心とする景況感改善の確認、3月米雇用統計の良好な結果などを受け景況回復期待を強め、反発・3日続伸のスタートとなり日経平均は3万円の大会を一時回復しました。ただし、急ピッチな上昇で高値警戒が意識されるうえ、米国の長期金利上昇、新型コロナ再拡大への懸念も残るだけに、しばらくは上値の重い不安定な展開が続くそうです。一段の上昇に向けては、来期以降の景気・企業業績の更なる回復・拡大への確信度の向上が待たれます。したがって当面の株式市場は、米長期金利の落ち着きどころ、新型コロナの感染動向、バイデン米政権の政策、各国の政府・中央銀行による政策対応、米中対立などを睨みつつ来期以降の景気・企業業績の回復・拡大、そのペースを見極めて行く展開が予想されます。当ファンドとしましては、相対的に優位な業績回復・高い成長が見込まれる割安企業の厳選に引き続き注力するとともに、ロング・ショートのパフォーマンス向上に努めてまいります。(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短株式投資リスク的または長期的に大きく下落することがあります。 ●株式の発行者に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、またはそれらが予想される局面となった場合には、当該株式の価格は大きく下落することがあります。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。 ●ファンドは、実質的に REIT に投資する場合がありますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている REIT の価格変動の影響を受けることがあります。
ロング・ショート 戦略によるリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的な組入資産の一部において株式の売建て(ショート)を行いますが、当該売建て株式の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)株式の価格が下落する一方で、売建て株式の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。
デリバティブ取引 に伴うリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行いますので、ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。また、デリバティブ取引にかかる取引コストが生じ原資産の価格動向を下回る評価価格となる場合があります。 ●実質的に店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

- 主に日本株に投資します
- 一部ロング・ショート戦略を活用し、収益の上乗せを目指します

[収益分配方針]

- 毎年1月、7月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンドでは、指定投資信託証券として下記に掲げる各投資信託を主要投資対象とします。

【指定投資信託証券一覧】

名称	当資料における略称	主な費用
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド- 日本株オポチュニティーズ・ファンド クラスP	日本株オポチュニティーズ・ファンド	管理報酬等合計:純資産総額の年率0.7%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY	ショートターム MMF JPY	管理報酬等合計:純資産総額の年率0.3%(上限)

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグもしくはロンドンの銀行の休業日、当該休業日の前営業日または一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2013年9月30日(当初設定日)から2024年1月15日までとします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	1月、7月の各15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.3%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.232% (税抜1.12%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率 0.35%</td> <td>年率 0.75%</td> <td>年率 0.02%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率 0.35%	年率 0.75%	年率 0.02%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率 0.35%	年率 0.75%	年率 0.02%					
投資対象とする投資信託証券	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>日本株オポチュニティーズ・ファンド</td> <td>純資産総額の年率0.7%</td> </tr> <tr> <td>ショートタームMMF JPY</td> <td>純資産総額の年率0.3%(上限)</td> </tr> </tbody> </table> (上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)	日本株オポチュニティーズ・ファンド	純資産総額の年率0.7%	ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)		
日本株オポチュニティーズ・ファンド	純資産総額の年率0.7%						
ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)						
実質的な負担	最大年率 1.932% (税抜1.82%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)						
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」について


NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行〉		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。